

経営学部

【2024年度大学評価総評】

経営学部はCOVID-19以後の教育の在り方について、たとえば留学生の受け入れや新入生に対するピアサポートなどで、単にコロナ以前の取り組みを従来通りに復活させるだけでなく、アフターコロナの時代に合わせて柔軟に必要な改革および検討を重ねている点がおおいに評価できる。

「教育課程・学修成果」のうち、「教育課程・教育内容に関するこ」としては、これまでに引き続き、科目履修状況や成績分布等のデータに基づき、2019年度に設置された新カリキュラムその教育効果の検証および授業科目スリム化実現に向けた計画の策定を進めていくことに期待したい。「教育方法に関するこ」としては、入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP科目については、履修状況の把握を踏まえ、より履修の促進につながる具体的な対応を始めることが期待される。「学修成果に関するこ」としては、学修成果可視化システム(Halo)の利用可能性も視野に入れ、カリキュラム改革による新設科目の学習成果の評価方法についても引き続き検討を重ねることを期待したい。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	すべての評価項目で「はい」が選択されており、 充足していることが確認できた。
-------------------------------------	---

【2024年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部(学科)ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的(教育目標)を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部(学科)ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的(教育目標)を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対し公表していますか。	はい

【根拠資料】

- 法政大学経営学部ホームページ
(URL: <https://www.hosei.ac.jp/keiei/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54>)
- 法政大学経営学部デジタルパンフレット「経営学部 GUIDEBOOK 2023」
(URL: https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-69)
- 経営学部履修の手引き

基準2 内部質保証

2.1 内部質保証の方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい

【根拠資料】

- 教授会資料

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 法政大学ホームページ（卒業要件） (URL: https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54) 法政大学経営学部デジタルパンフレット「経営学部 GUIDEBOOK 2023」 (URL: https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-69) 経営学部履修の手引き 	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 法政大学経営学部デジタルパンフレット「経営学部 GUIDEBOOK 2023」 (URL: https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-69) 経営学部履修の手引き 経営学部講義概要（シラバス） 	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい

4.3⑥ 単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑧授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営学部履修の手引き ・ 経営学部講義概要（シラバス） ・ 教授会資料 	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 法政大学経営学部ホームページ（卒業要件） (URL: https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54) ・ 経営学部履修の手引き ・ 教授会資料 	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③学修成果可視化システム（Halo）を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営学部講義概要（シラバス）において「学生の意見等からの気づき」という項目を設定し、授業改善アンケート、入学前アンケート、卒業生アンケートの結果を授業運営に活用した。 ・ 学修成果可視化システムでGPAが基準より低い学生を検索し、対象学生に対し面談および履修学習指導を行った。 	

基準5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを	はい

整備していますか。	
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 法政大学経営学部ホームページ（アドミッション・ポリシー） (URL: https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/admission/?auth=9abbb458a78210eb174f4b dd385bcf54) 入学試験要項 	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 法政大学ホームページ (URL: https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/gakubu/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54) 	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 教授会規定 教授会規定内規 教授会資料 	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 教授会規程 教授会規程内規 	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関する相談等）。	はい
---	----

7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営学部履修の手引き ・ 教授会資料 	

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教授会資料 ・ 法政大学研究倫理委員会規定 	

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 法政大学イノベーション・マネジメント研究センターホームページ (URL: https://riim.ws.hosei.ac.jp/) ・ 法政大学学術データベースの社会貢献活動欄 	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023年度大学評価結果総評】(参考)
経営学部はCOVID-19の影響が残る中でも、外部組織と連携したインターンシップ、企業との連携、コンテスト出場、企業訪問、外部講師の招聘等の多様な機会を学生に提供されており、学生のビジネスコンテスト入賞などの成果も上げておられることは、おおいに評価できる。

2019年度に設置された新カリキュラムが2023年度で5年目となるので、2023年度の年度目標にその教育効果を検証する科目履修状況や成績分布の調査と教員間での情報の共有を年度目標とされているのは時機を得たことと思われる。その成果を期待したい。過少受講者科目的特定およびそれへの対応、多様な英語専門科目の位置づけや学生への説明などについても引き続き検討を重ねられることが期待される。

経営学部の英語学位プログラム(GBP)では、世界の多様な地域からの積極性の高い学生の受け入れに成果を上げている。加えて留学生向けのインターンシップの整備など経営学部の特色を生かした優れた取り組みが行われており、高く評価できる。留学生向けの日本語支援体制をさらに充実させたり、日本語学位生によるGBP科目的履修をさらに促進させるなど、異文化の学生同士の交流や人脈作りをよりいっそう推進されることを期待したい。障害を持つ学生、社会文化適応において支援が必要な学生など、多様な学生のニーズに応えられるような体制作りに引き続き注力されることも期待したい。

【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

外部とのつながりを重視した実践的教育により、2023年度も多様な機会を学生に提供した。外部組織と連携したインターンシップについては、学生自らが自由にインターン先を選ぶ傾向がある日本語学位プログラムの学生よりも、その機会が限られる英語学位プログラム「グローバル・ビジネス・プログラム(GBP)」の学生に機会を提供することに注力した。企業連携、コンテスト出場、企業訪問、外部講師の招聘等も2022年度と同様の水準で継続しており、2023年度はコンテストで複数の入賞・受賞を果たした。

2019年度に設置された新カリキュラムの教育効果の検証については、科目履修状況や成績分布を調査・共有し、学生モニターへのヒアリングや相互授業参観、授業改善アンケートなどにより効果の把握に努めた。過少受講者科目については、該当科目的特定はできているが、雇用に関わる可能性のある事案であるため慎重な対応を継続中である。

経営学部の英語学位プログラム(GBP)については、2022年度に引き続き世界の多様な地域から積極性の高い学生を受け入れた。これまでの留学生向けの日本語支援体制を継続しつつ、教員の呼びかけにより日本語学位生によるGBP科目的履修を促進した。異文化の学生同士の交流や人脈作りをよりいっそう促進するために、HOSEI Startup Weekendを実施し、日本語学位プログラム生とGBP生の混成チームを編成して参加した(2023年8月4日～6日)。多様な学生のニーズに応えられる体制作りについては、日本語プログラム生と同様に、GBP生に対しても障害を持つ学生、社会文化適応において支援が必要な学生のための窓口について周知を徹底した。

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5④アセスメントポリシー(学習成果を把握(測定)する方法)は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
--	--	-----------------------

上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。

Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。

Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。

4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
---	--	-----------------------

上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。

Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。

Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
---	--	-----------------------

体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。 上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。	題ない)
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。 上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。 上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
5.3 学生の受け入れに関する状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。		

基準5 学生の受け入れ

5.3①学生の受け入れに関する事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。 上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関する事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。 上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。		

基準6 教員・教員組織

6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。 上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
6.3②教員の資質向上につなげる取り組みを実施し、教員組織の活性化につなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。 上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)

6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関するここと】	
中期目標	2019年度にスタートした新カリキュラムの効果を検証する。	
年度目標	2019年度にスタートした新カリキュラムが一巡したことから、学生の履修状況を調査する。	
達成指標	新カリキュラムの100番台・200番台の専門科目について履修者数や成績を調査するとともに、教員間で情報を共有する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2019年度入学者の分析を実施して情報を共有することができた。また、課題も発見したことから、今後の施策に活用する。
	改善策	2020年度入学者以降のデータも引き続き分析して推移を把握する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2019年度に始まった新カリキュラムに関して、詳細なデータを使って分析し、教授会で報告がなされてことは評価して良い。これによって、100番台、200番台の講義の履修者の傾向や成績などの分析で新たな知見が得られたのは大きな成果と言える。
年度末報告	改善のための提言	こうした新カリキュラムに関する分析は今後数年続ける必要があると考える。というのもこの間にはコロナ禍の影響から講義形態がオンライン中心になっていたという事情があるからである。対面を中心とした講義形態の場合での新カリキュラムの効果をあらためて分析する必要がある。また、小テスト等によって学修の度合いを直接計測する事を検討して欲しい。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関するここと】
	中期目標	新たな教育リソースの創出のための授業科目のスリム化を推進する。
	年度目標	2023年～26年度までの授業科目スリム化の具体的な実行計画を作成する。
	達成指標	過少受講者科目について履修状況を確認し、教員に情報を提供するとともに、スリム化について検討する。
	教授会執行部による点検・評価	
年度末報告	自己評価	A
	理由	2023年度に策定された計画を実行している。
	改善策	スリム化に注力すると経営学部の特色である特殊講義を制約しなければならないので、この点は次年度以降の課題である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	スリム化に関して当初に設定された目標を達成できたことは評価できる。特に、経営学部の場合、大規模講義が多くスリム化の実行は難しい側面があるが、少ないながらも実施できていると言える。
	改善のための提言	スリム化の対象となっているのは、ほぼ3年間をめどに開講されている特殊講義や寄附講座であるが、これらの講義は同時に経営学部の特色ある講義にもなっている。その意味で、こうした講義を大きく削ってしまえば、経営学部の特色を失うことにもなりかねないことに留意が必要である。

評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関するこ】
中期目標	COVID-19 後の教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。
年度目標	授業相互参観を強化すると共に、効率的な教授法についての教員間の議論の機会を増やす。
達成指標	相互授業参観の回数だけでなく、そこで得た知見を教員間で共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価
	自己評価 A
	理由 2023 年度の相互授業参観回数は 5 回にとどまったが、優れた講義の知見を共有することができた。
	改善策 回数を増やして知見の共有に力を入れる必要がある。
	質保証委員会による点検・評価
年度末報告	所見 相互授業参観に関して、それを実施しただけではなく、執行部による内容に関する報告と分析が教授会で行われたのは初めてであったと考える。こうした試みは教員間の情報と知見の共有の点で評価できると考える。
	改善のための提言 今年度の授業参観の回数が少なかったのは残念な点である。今後は、より多くの教員に働き掛けて授業参観の回数を増やすことが望まれる。特に特色ある講義を展開している教員に関しては、積極的なアプローチを行って授業参観を実現することが望まれる。
	評価基準 教育課程・学習成果【教育方法に関するこ】
	中期目標 入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP 科目の履修を促進させる。
	年度目標 入門外国語経営学の円滑な履修促進についての議論を深め、効率的な方策を講じる。
年度末報告	達成指標 入門外国語経営学、グローバルビジネス/GBP 科目の履修者数の推移をもとに現状を把握して、履修の促進に向けた改善の糸口をつかむ。
	教授会執行部による点検・評価
	自己評価 B
	理由 入門外国語経営学以外のグローバルビジネス/GBP 科目を履修している学生は少数であることがデータにより判明したが、現時点では改善の糸口はみつかっていない。
	改善策 グローバルビジネス/GBP 科目の履修について、学生にヒアリング調査ないしアンケート調査することを検討する。
年度末報告	質保証委員会による点検・評価
	所見 グローバルビジネス科目／GBP 科目の履修状況については、履修者が少ないことは、ある程度想像がつくことであり、その要因や改善策まで調査・分析が出来なかつたことは残念なことである。
	改善のための提言 この問題は入門外国語経営学の履修者が多く、1 クラス単位の履修者が多くなり、教育効果が低下していることとも関連している。入門外国語経営学、グローバルビジネス科目、GBP 科目から最低 2 単位を履修するという要件が、教育効果が低下することなく実質化出来るような方策を検討することが喫緊の課題と考える。
	評価基準 教育課程・学習成果【学習成果に関するこ】
	中期目標 全学で導入される学修成果可視化システム(Halo)の有効な活用などを通じて学習成果の測定を改善する。
年度末報告	年度目標 カリキュラム改革によって開設された授業に関して、分野の特性に応じた、学習成果の評価方法を検討、導入する。
	達成指標 Halo を活用した評価方法について検討する。
	教授会執行部による点検・評価
	自己評価 B
	理由 重点目標については Halo のデータより詳細な個票データを活用した分析を実施したため、Halo の活用方法については十分に検討できていない。
年度末報告	改善策 Halo を活用した学習成果の測定について議論を深める。
	質保証委員会による点検・評価

所見	Halo を利用した分析がなされず目標を達成できなかった点は残念なことである。ただし、「教育課程・学習成果」の部分で個人データを用いて 2019 年度以降のカリキュラム改革の成果を分析してるので、ここでの目標をある程度補っていると考えられる。
改善のための提言	Halo に関しては、使い方次第では「教育課程・学習成果」の部分での分析を補いうるものがあるのではないかと考える。Halo の利用の仕方について他学部での利用の仕方などを参考にして学習成果に関する分析を行うことも試みるべきだと考える。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを行うと共に、留学生へのきめ細かな支援・指導によって、志願者数の増加を図る。
年度目標	日本語が十分でない留学生に対して、短期集中講座などの履修を推奨すると共に、英語学位プログラムの学生と日本語学位学部の学生の交流を支援することによって、志願者数の増加を図る。
達成指標	英語学位プログラムの学生と日本語学位学部の学生の交流をはかるための施策を実施する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価
	自己評価 S
	理由 英語学位プログラムの学生と日本語学位学部の学生の交流をはかる 3 日間のスタートアップイベントを開催することができた。
	改善策 2024 年度にも開催する予定であるが、イベントの周知時期や方法などを改善する。
	質保証委員会による点検・評価
年度末報告	所見 3 日間ではあったが、スタートアップイベントを利用して英語学位プログラムの学生との交流が出来たのは 1 つの成果であったと考える。ただ、最初の試みであったのでやや準備不足の点が見られたのは残念なことであった。
	改善のための提言 今後こうした試みをどう持続させるかということが問題となる。単発の試みで終わることなく、持続的に行なうことが出来る方策を見つけ出すことが必要だと考える。
	評価基準 教員・教員組織
	中期目標 カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。
	年度目標 2019 年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。
年度末報告	達成指標 定年退職者の後任人事を在職最終年度から準備する。
	教授会執行部による点検・評価
	自己評価 S
	理由 2024 年度に在職最終年度を迎える教員 5 名のうち 4 名について後任人事をスタートし、JREC に公募情報をアップするところまで進めることができた。
	改善策 とくに改善すべき点はないが、拙速に進めるのではなく、科目の事情を十分勘案して実施する。
年度末報告	質保証委員会による点検・評価
	所見 定年退職教員の補充人事が進んでいることは、評価できる。
	改善のための提言 今回の人事は例年の人事よりも大人数であるが、慎重にプロセスを進め優れた教員を採用できることが期待される。
	評価基準 教員・教員組織
	中期目標 教員間の相互学習をさらに強化する。
年度目標	2022 年度に引き続き、オンライン授業（リアルタイム、ハイフレックス）やオンライン授業のメリットとデメリットを検証すると共に、ファカルティ・ディベロップメントを進める。
	達成指標 教員に対するアンケート調査を行い、それぞれの授業形態に関する情報を共有する。
年	教授会執行部による点検・評価

度 末 報 告	自己評価	B
	理由	対面講義が大半であることが判明したため、アンケート調査は実施しなかった。
	改善策	ハイフレックス、オンデマンドを利用して講義について調査項目を絞り込み、アンケート調査を実施する。
質保証委員会による点検・評価		
改善のための提言	所見	経営学部では今年度に 18 科目（？）のオンデマンド講義が開講されているが、その教育効果に関する検証が出来なかつたのは残念なことである。
	改善のための提言	対面での講義と異なり、オンデマンドの講義は教育効果が測定しにくいので、何らかの方法で検証することは必要不可欠であると考える。オンデマンドの講義については何らかのガイドライン（例えば配信期間の設定など）を設ける必要があると考える。
評価基準	学生支援	
中期目標	コロナ禍で停滞している学生主体の課外活動を活性化すると共に、「学生が学生を支援する」ピアサポート活動、ピアネットを中心とした正課外教育の拡充、充実化を図る。	
年度目標	コロナ禍で制限していたものについて感染状況を判断しながら元に戻していく、また、アフターコロナの課外活動について検討しつつ、学生支援策を実施する。また、ピアネット活動の拡大を図る。	
達成指標	新入生に対するピアサポート、入ゼミに対するピアサポートを実施する。	
教授会執行部による点検・評価		
年度 末 報 告	自己評価	S
	理由	新入生センター「時間割お助け隊」運営委員会を設置して、学生による新入生の講義履修アドバイスを実施した。入ゼミについては各ゼミの学生がゼミに関する説明会を実施した。
	改善策	改善すべき点は特にないが、担当した学生から改善策をヒアリングすることを検討する。
質保証委員会による点検・評価		
改善のための提言	所見	コロナ禍で停滞していた学生によるゼミ説明会の企画や時間割お助け隊の活動など学生による活動を復活させることができたのは大きな成果であると言つて良い。
	改善のための提言	今年度は学生の活動を復活させることができたが、これを持続させることができ次の課題である。特に学生は在学期間が限られるので活動を継承することを考えなければならない。
評価基準	学生支援	
中期目標	学生が主体的に進路選択ができ、また、職業観の醸成や職業に関する知識を身につけられるよう、実践的キャリア教育を強化する。	
年度目標	キャリアセンターと協力して研修会を開催する。	
達成指標	経営学部生の就職活動とキャリアセンターの支援に関する研修会を実施する。	
教授会執行部による点検・評価		
年度 末 報 告	自己評価	S
	理由	教授会でキャリアセンターの担当者による「経営学部生の就職動向」に関する研修会を実施した。
	改善策	改善すべき点は特にないが、担当した学生から改善策をヒアリングすることを検討する。2024 年度もキャリアセンターと協力して研修会を開催する。
質保証委員会による点検・評価		
改善のための提言	所見	キャリアセンターから担当者を招いて経営学部生の就職動向の説明を受けたのは、初めての試みではないかと思うが、経営学部生の最新の就職動向を知る上では有益であったと考える。
	改善のための提言	近年の経営学部生の就職動向は、経済状況の影響もあってかつてとは異なつていると想像される。その意味ではこうした研修会を継続して実施し、経営学部生の最新の就職動向を把握することは重要であると考える。

評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	専任教員が取り組んでいる社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動につなげるようする。
年度目標	社会貢献・社会連携活動を把握する。
達成指標	教員に対するアンケート調査を行い、それを集約して教員間で情報を共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価
	自己評価 A
	理由 アンケート調査を実施して情報を共有することができた。
	改善策 共有した情報をもとにさらなる社会活動につなげる方法について議論する。
	質保証委員会による点検・評価
	所見 大学院と共同して教員の社会貢献活動に関して実態を把握できるようにしたことは評価できる。
年度末報告	改善のための提言 今後は、こうしたデータをどのように活用できるか検討する必要があると考える。
	評価基準 社会連携・社会貢献
	中期目標 海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。
	年度目標 COVID-19 前に連携していた大学との連携を再開できるようにするとともに、新規の大学との連携を模索する。
	達成指標 海外の新規の大学との交流について調査を実施し、実行可能性を検討する。
	教授会執行部による点検・評価
年度末報告	自己評価 S
	理由 SA 先が先方の都合で継続不可能となつたため、新たな SA 先 (RMIT) と提携を結ぶ予定になっている。
	改善策 改善策ではないが、SA 先との提携を締結し、SA を再開するための準備を進める。
	質保証委員会による点検・評価
	所見 SA の派遣先を開拓できたことは、コロナ禍で中断していた SA を復活させる上で大きな成果であったと言える。
	改善のための提言 コロナ禍で中断していた SA であるが、この間に日本を取り巻く経済情勢が変化したことにより、SA の実施に関わる様々な条件 (授業料など) が学生の応募状況に影響する可能性がある。この点を考慮しつつ募集活動を進める必要があると考える。
【重点目標】	
2019 年度にスタートした新カリキュラムが一巡したことから、学生の履修状況を調査する。	
【目標を達成するための施策等】	
新カリキュラムの 100 番台・200 番台の専門科目について履修者数や成績を調査するとともに、教員間で情報を共有する。	
【年度目標達成状況総括】	
年度目標の達成状況は自己評価で S～B と差が生じているため、次年度は質保証委員会から指摘された課題を解決することにより達成状況を改善することが必要である。重点目標とした新カリキュラムの振り返りについては、学科別・入学年度別に、専門入門科目 100 番台・200 番台の履修状況、ゼミの履修状況、GPA を分析することにより、教員間で情報を共有することができた。同時に、この分析から、さらに分析を必要とする項目を発見することができた。たとえば、学科による専門入門科目 200 番台の履修状況の違いが、2 年次の専門科目の科目数の違いと関係しているのではないかという疑問であり、これは次年度に分析する必要がある。このような分析を通じて解決すべき課題が浮き彫りになるかもしれない。また、2019 年度入学者を対象とした分析は 2020 年度以降の入学者についても継続していくことが必要である。	

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関するここと】
------	-----------------------------

中期目標	2019年度にスタートした新カリキュラムの効果を検証する。
年度目標	2023年度に引き続き、2019年度にスタートした新カリキュラムについて履修データを利用して教育成果を分析する。
達成指標	200番台専門科目を大幅に増やした学科を中心に履修状況を分析する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	新たな教育リソースの創出のための授業科目のスリム化を推進する。
年度目標	2023年～26年度までの授業科目スリム化の具体的な実行計画を作成する。
達成指標	過少受講科目について履修状況を確認し、関係する教員に情報提供するなど必要な対応を取る。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	COVID-19後の教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。
年度目標	授業相互参観を強化すると共に、効率的な教授法についての教員間の議論の機会を増やす。
達成指標	授業相互参観の回数を増やすとともに、参観によって得た知見を教員間で共有する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP科目の履修を促進させる。
年度目標	入門外国語経営学の円滑な履修促進についての議論を深める。
達成指標	入門外国語経営学の学年ごとの履修状況を確認し、必要な対応を取る。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	全学で導入される学修成果可視化システム(Halo)の有効な活用などを通じて学習成果の測定を改善する。
年度目標	カリキュラム改革によって開設された授業に関して、分野の特性に応じた、学習成果の評価方法を検討、導入する。
達成指標	Halo活用の可能性について検討する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを行うと共に、留学生へのきめ細かな支援・指導によって、志願者数の増加を図る。
年度目標	英語学位プログラムの学生と日本語学位プログラムの学生の交流を支援する。
達成指標	英語学位プログラムと日本語学位プログラムの学生の交流イベントを開催する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。
年度目標	2019年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。
達成指標	定年退職予定者の後任人事を実施する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	教員間の相互学習をさらに強化する。
年度目標	オンデマンド授業の状況を把握し、ファカルティ・ディベロップメントを進める。
達成指標	オンデマンド講義の履修状況を確認するとともに、担当者にアンケートを実施する。
評価基準	学生支援
中期目標	コロナ禍で停滞した学生主体の課外活動を活性化すると共に、「学生が学生を支援する」ピアサポート活動、ピアネットを中心とした正課外教育の拡充、充実化を図る。
年度目標	アフターコロナの課外活動について検討しつつ、学生支援策を実施する。また、ピアサポート活動、ピアネット活動の拡大を図る。
達成指標	授業履修、ゼミ履修について学生によるピアサポート活動を実施する。
評価基準	学生支援
中期目標	学生が主体的に進路選択ができ、また、職業観の醸成や職業に関する知識を身につけられるよう、実践的キャリア教育を強化する。

年度目標	①キャリア教育科目の履修状況を推進する。 ②キャリアセンターと協力して研修会を開催する。
達成指標	①キャリア教育科目の履修状況を確認する。 ②経営学部学生の就職活動について教員間で情報共有する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	専任教員が取り組んでいる社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動につなげるようにする。
年度目標	社会貢献・社会連携活動を把握する。
達成指標	教員へのアンケート調査を実施する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。
年度目標	新規の大学との連携により SA プログラムを再開する。
達成指標	2025 年度の再開に向けて必要となる準備を進める。
【重点目標】	
2023 年度に引き続き、2019 年度にスタートした新カリキュラムについて履修データを利用して教育成果を分析する。	
【目標を達成するための施策等】	
200 番台専門科目を大幅に増やした学科を中心に履修状況を分析する。	